



インドネシアで活躍する財閥について

北陸銀行 国際部
バンクネガラインドネシア駐在
山下 直人

1. はじめに

インドネシア国内の資源、農業、自動車、不動産など主要な産業では多くの場合に財閥が関わっており、日系企業でもトヨタ自動車をはじめ多数の会社は財閥との合弁会社として進出しています。そこで今回は、インドネシア経済を支える財閥について紹介します。

2. 財閥の発展について

インドネシアでは、1968年に就任したスハルト政権の下、計画経済や輸出指向工業化戦略が推進されました。しかし、当時のインドネシアにはビジネス感覚に長けた人材が少なかったため、華人がそのビジネスセンスと資本力により公共事業を含めたあらゆる事業を展開しました。政府との関係も強固なものであったため、徐々に業容を拡大し、現在のような財閥が形成されました。現在でも華人系財閥が技術やノウハウを独占し、「プリブミ」と呼ばれる土着企業が育たないため、今後も長期にわたって財閥の経済的な支配が続くものと思われます。

3. 日系企業との関係

日系企業のインドネシア進出にあたっては、ネガティブリストと呼ばれる業種ごとの出資比率規制があるため、現地企業との合弁会社という形が主です。その際に、流通網の確保や製品の販売力を求めて大手財閥と提携する会社が多くなっています。

また、寡占状態の市場が多いため、パートナーとして大手財閥と組まざるを得ないケースも多いようです。

4. 主な財閥について

インドネシアの主要な財閥4社を紹介します。

(1) アストラ・インターナショナル

自動車産業を中心に、金融サービスや重機販売等の事業を行う華人系財閥です。

特に、自動車産業は1960年代にトヨタ自動車の総代理店となって以降、大手メーカーとの提携・合併を進め、現在では国内自動車トップシェアのトヨタ、ダイハツ、国内二輪車トップシェアのホンダ、他にもいすゞとの合併会社を持ち、インドネシア自動車産業の中心的な存在となっています。

現在、アストラタワーと呼ばれる本社ビルを建設しており、間もなく開業予定です。ジャカルタの中心部に位置し、地下6階・地上47階建て、高さは261メートルにもおよび同社の好調な業績が伺えます。

建設は、清水建設と現地企業のJVで行われています。



【アストラ・インターナショナルのエントランス
：本人撮影】

(2) サリムグループ

IT、食品、自動車、資源、インフラ等幅広い分野で活躍している華人系財閥です。

特に、食品製造会社インドフードの即席麺ブランドの「インドミー」は人気が高く、即席麺市場で9割のシェアを占めています。また、食品小売や流通にも強く、店舗数1万を超える国内最大のミニマート「インドマレット」もグループ企業のひとつです。

自動車ではスズキ、日産、日野と合併会社を設立しています。



【お店に並ぶ即席めん「インドミー」：本人撮影】

(3) シナルマスグループ

製紙業、農業、不動産業を中心とした華人系財閥です。

特に、製紙業のアジア・パルプ&ペーパーは、インドネシアの紙出荷の7割を誇るアジア最大の製紙会社です。

不動産開発では、「BSDシティ」というインドネシア版シリコンバレーの開発が有名です。

「BSDシティ」では、イオンモール1号店が出店されたほか、進展中のプロジェクトでは東急不動産の居住用マンション「BRANZ」や西鉄、阪神、三菱商事の提携で1,000戸の住宅建設が予定されています。

(4) リッポーグループ

金融サービスや不動産開発を中心とした事業を行う華人系財閥です。

元はリッポーバンクを経営し、銀行業が中核でしたが、1997年のアジア通貨危機により大量の不良債権を抱えたことが発端でリッポーバンクが他行に吸収されたため、現在は不動産開発が主な業務となっています。

同グループの注目プロジェクトである大型街区「メイカルタ」の開発は、東京ドーム1,000個分を超える5,000ヘクタールの土地に住宅、アパート、オフィスビル、ホテル、教育機関、医療機関、公共交通機関を建設する計画で、現在は第一段階として住宅25万戸と高層オフィスビル100棟の建設を進めています。

数十年先には、国際空港やモノレールを整備し、人口1,500万の新しいジャカルタ誕生を目指しているそうです。

広大な土地に数えきれないほどのクレーンが並んでいる景色には圧倒されますが、一方で、資金不足のためクレーンは全く動いていないという話や、安値で区画を切り売りして何とか計画を進めているという話も耳にします。今年からマンションも順次竣工していく予定であり、販売動向が注目されています。



【建設中の大型街区「メイカルタ」：本人撮影】

5. おわりに

インドネシア国内で大きなビジネスを展開するにあたっては、財閥との関わりは避けて通れない道となっています。しかし、過去に財閥と提携した企業の中には、技術やノウハウを吸収された後に提携を解消されるケースや合併会社を実質的に吸収される形になったケースも見受けられます。

業務上、財閥との提携が必要な場合には、提携の目的を明確にし、お互いにメリットのある協働体制を築いていきたいところです。

以上

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局

〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F

((株)人材情報センター内)

TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565

E-mail: info@chojo-hokugin.jp